

ジンバブエにおける体育科指導要領の変遷
～ 教育目標と指導要領の概要を中心として ～

木村 寿一¹ 岡田 千あき²

¹国際武道大学 武道・スポーツ科学研究所

²広島大学 国際協力研究科

Historical transition of Physical Education Syllabus in Zimbabwe
～ Educational Policies and General Principles of Syllabus ～

Toshikazu KIMURA¹ Chiaki OKADA²

¹International Budo University ²Hiroshima University

Abstract

The Republic of Zimbabwe in the southern part of Africa has physical education (P.E.) as one of the subjects in the formal education system. British educational style was introduced to this area in the colonial period when it was still called South Rhodesia. Although Zimbabwe has the course of study in P.E, its implementations actually depend on each school. The difference in quality of life, the quality of schools among communities and a large academic workload has mainly caused the disparity of the quality of P.E. in communities.

This paper will chiefly examine how the physical education syllabus in Zimbabwe reflects this country's social and local circumstances. The aims of the physical education syllabus will be explained in 5 stages of historical transition and compared with the educational goals of Zimbabwe under their national policies.

I.はじめに

南部アフリカに位置するジンバブエでは、学校教育において体育が一教科として存在している。同国の学校体育は、この地域が南ローデシアと呼ばれていた植民地時代、イギリス型の教育システムが導入されたことによって始まった。そして、同国では独立以降もこの教育システムを継続しておこなっている。イギリスの教育システムが同国に定着した理由は、1980年というアフリカ諸国のなかでは比較的遅い時期の独立と、独立後に大きな教育改革がおこなわれなかったことが要因であろう。そのため、現在もなお学校教育において体育が存続しているものと考えられる。

しかし学校体育の現状は、体育科指導要領があるにも関わらず、ジンバブエ全土において統制がとれていない。その主な原因として、地域の生活環境や教育環境の格差、学力重視の教育体制などがあげら

れる。もし、その国の社会体制や生活環境を考慮して教育目標が設定されるとするならば、体育科指導要領はそれを受けて目標が設定されなければならないであろう。

そこで本研究は、ジンバブエにおける体育科指導要領の概要と目標をみるとともに、同国の国家政策における教育目標が指導要領にどの程度考慮されているかを検討する。

本稿では、筆者らがジンバブエにおいて青年海外協力隊の体育隊員であった当時（木村：1992年7月～1995年10月（赴任地ハラレ）、岡田：1996年4月～1998年4月（赴任地ブラワヨ））（図1）、収集することができた5つの体育科指導要領^{注1)}を資料としている。

II.イギリス型の学校教育

1.教育におけるイギリスからの影響

イギリスがアフリカにおける学校教育に注目したのは、1912年に教育に関する英帝国議会が招集され、アフリカにおける教育改革が決議されたことに始まる。その後、1925年にアフリカ教育に関する白書が発表され、植民地教育への必要性が述べられた。1929年には植民地教育に関する諮問委員会に改組され、多くの植民地や自治領、独立国に指導と助言を与えていた¹⁾。

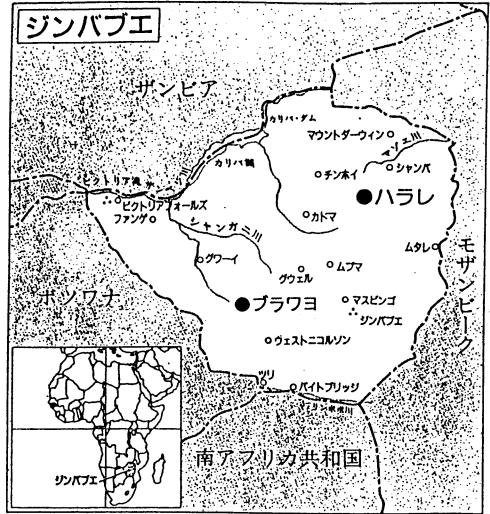
このことから、植民地時代の教育制度が宗主国であるイギリスからの影響を受けていたことは間違いないであろう。

2. Syllabus of Physical Training for Schools (1919) - イギリスから導入された指導要領

この指導要領(図2)は、筆者らが入手した中で最も古いもので、1919年にイギリスの教育局(Board of Education)で作成された。これはこの地域がイギリスの自治植民地であった当時、イギリスから持ち込まれて使用されていたものと考えられる。この指導要領には、植民地教育に関する記述は一切なく、南ローデシアの当時の社会体制や生活環境を踏まえて作成されたものではない。

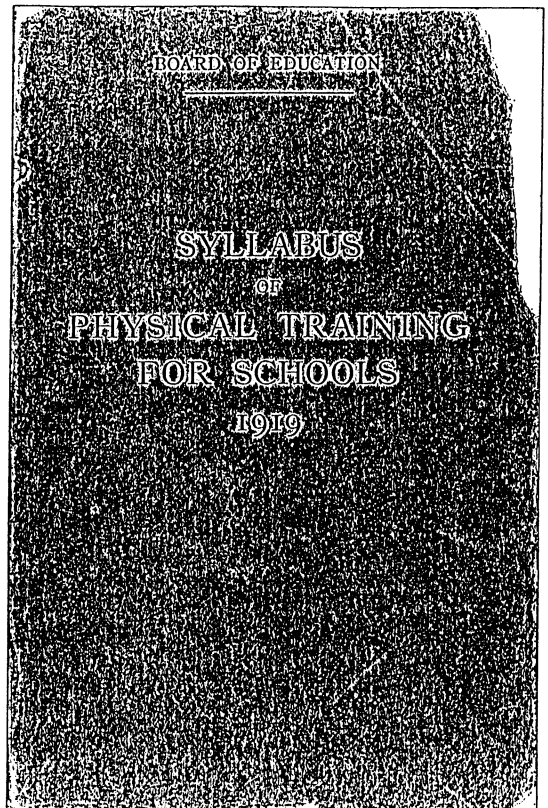
指導要領の概要²⁾を要約すると、「近代的な文明社会によって、自然な身体の成長が妨げられている現在、子供や若者は身体トレーニングの機会を得、健康と心と身体の発達が奨励されるべきである。身体トレーニングと体育の目的は、生産の助力、身体と精神における健康の維持管理である。それは健康と精神、身体の発達によって、自然な身体の成長を促進させる。身体トレーニングの効果は、総合的な健康を前提とした身体的(栄養、調整力、発育)、教育的(性格形成、精神と道徳心の発達)効果である。また、体育とは、ただ単に、体操、ゲーム、水泳、ダンス、スポーツ、修学旅行、キャンプだけをいうのではなく、健康的な生活習慣と野外を愛することを創造する、気晴らしやエクササイズも含まれる」となる。

そして体育の効果³⁾を、身体的効果では、栄養…食事と新鮮な空気の供給による身体の育成、調整力…呼吸運動による肺の活発な活動と循環の促進、発育…脳細胞の発達と正確な動作の獲得。教育的効果



(図1) 筆者らの赴任地

出典： 木間三郎(編)(1992)国際情報大辞典, 学習研究社, p469. (筆者一部加筆)



(図2) イギリスから導入された指導要領

では、組織的ゲームによる、忍耐力、自制心、感情表現、審美的センスの育成、と説明している。

1900年代前半の南ローデシアは、イギリスから多くの資本が導入され、農工業が盛んになり始めた時代であった。そして、近代的な文明の導入と産業の飛躍的な発展により、イギリスの産業革命時と同様な問題が発生していたと考えられる。従って、この指導要領はイギリスから導入されたものではあるが、その内容は当時の社会状況に少なからず対応したものと想像できる。

III. 独立以前の学校体育と指導要領

1. 植民地時代の学校体育

1899年、最初の教育条例が公布されると教育局が設けられ、政府立学校を新設しはじめた。1938年には教育法が公布され、非アフリカ人の義務教育に関する法律が制定された。1953年には、ローデシア・ニヤサランド連邦が成立し、連邦は翌年に非アフリカ人の初等・中等教育の責任を持つため、連邦文部省を設置した。

『世界の初等教育』⁴⁾によると、1954年当時の非アフリカ人を対象とした初等教育の就学教科は、英語、算数、歴史、地理、自然研究、音楽、美術、工芸または裁縫、宗教教育、体育、教員の自由裁量、レクリエーションであり、独立以前から体育の授業が存在していたことが確認できる。

一方、アフリカ人を対象とした学校教育は、伝導事業によるミッション系学校の設定が始まりで、宗教の伝道とその普及活動の一環として教育がおこなわれていた。「アフリカ人に対する教育目標は、児童が大人になってから社会生活に必要な知識、適性および技能を発達させるよう計画されていた。教育課程は聖書、算数、英語、現地語、自然研究、衛生、歴史、地理、体育からなっており、午後からは農業や手工業の授業が当てられていた」⁵⁾とあるように、アフリカ人への教育においても、体育の授業が導入されていたことが確認できる。

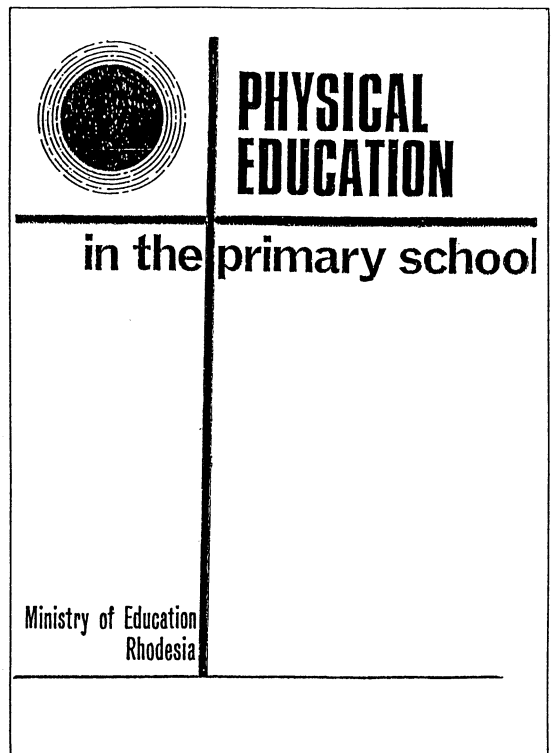
ジンバブエの教育省カリキュラム開発ユニット (Curriculum Development Unit: 以下 CDU と記す) に所属するフォロマ氏 (Mr. W. Foroma) によると、

「1960年から1970年代の学校体育は、体操を基盤とした身体訓練を中心としていた。そして指導要領は、非アフリカ人学校用とアフリカ人学校用とに異なったものがあつた。授業の内容は、体力の向上を目的とし、非アフリカ人学校ではスポーツと軍事教練を中心に、アフリカ人学校ではゲームや楽しみを中心にしていた」ようである。

非アフリカ人とアフリカ人との間で、授業の内容が異なっていたのは、それぞれの教育の始まり方に原因があつたと考えられる。そしてその違いは、政府主導で始まった非アフリカ人へのより教育的な体育と、伝道事業から始まったアフリカ人へのよりレクリエーション的な体育であつたと想像できる。

2. Physical Education in the Primary School (発行年不明) - ローデシア時代の指導要領

この指導要領 (図3) は発行年が不明ではあるが、発行元がローデシア教育省 (Ministry of Education Rhodesia) となっていることから、イアン・スミス



(図3) ローデシア時代の指導要領

政権が一方的独立宣言をし、国名をローデシアとした1965年以降から1979年までの間に使用されていたものと考えられる。また、この指導要領が、非アフリカ人政権時代の教育省で発行されていること、指導要領の制作者の氏名が非アフリカ人的¹²⁾なところからも、非アフリカ人学校を対象とした指導要領であったことが想像できる。

この指導要領は2部構成⁶⁾となっており、第1部では「発揮、補強、姿勢、柔軟性、独立」などの個人の資質について、第2部では「グループワークとゲームによるクラス活動の形成」といった、集団における身体活動について述べられている。そして体育の目標では、筋力と行動の調整力の育成、意志と力のバランスの育成、器用さと正確さの育成、審美的感覚の育成、忍耐力の育成、協調性の育成、忠誠心の育成などが述べられている。

指導要領の年齢別傾向の項目では、指導における考慮すべき児童の身体的心理的特性や傾向について以下のように述べている。「6才～8才では、動きたいという欲求は抑圧されるべきではなく、身体活動やプレーによって満たされるべきである。学校教育において長時間教室にいることから、体育のレッスンは必要である。そして、動きの容易さ、スピード、エネルギーを必要とする運動によって神経一筋の調整と制御を発達させる必要がある。また、猫背といった悪い姿勢を正すために運動が必要である。9才～12才では、意志と力のバランスがとれてくる時期で、神経一筋の活動と感覚の調整がより良くなる。そこで器用さや正確さを必要とする活動によって、より複雑な活動をより楽しくプレーすることを学ぶ⁷⁾」。

この指導要領は小学校を対象としたものであるため、社会状況との強い関連性はみられない。しかし、全335ページからなる指導要領の325ページ分を、体操やスポーツの指導法について記述してあることから、フォロマ氏の言う「スポーツやゲーム、軍事教練をとおして、身体訓練を中心とした体力の向上を目指す体育」に重点が置かれた内容と考えることができる。注目すべき点は、イギリスから導入された指導要領がPhysical Trainingだったのに対し、こ

の指導要領ではPhysical Educationと名称を変更していることである。しかし、どのような経緯で名称が変更されたか定かではない。あるいは、これら二つの指導要領の間に、ローデシア・ニャサランド連邦時代の指導要領が存在していたのかもしれない。この点について引き続き調査していく考えである。

IV.独立後の教育目標と指導要領

1.独立直後の教育目標

1980年の独立以降、ジンバブエは社会主義国家の建設を政府の基本方針として打ち出した。学校教育に関しては、独立同年にジンバブエ政府が「教育を基本的な人間の権利とし、全ての子供が社会的地位に関係なく、平等で無料の初等教育の機会を保証する⁸⁾」と発表した。

また、後に与党となるZANU-PF (Zimbabwe African National Union Patriotic Front) は、選挙声明の中で教育政策の骨子となる以下の3つの教育目標⁹⁾を発表した。

- ①全ての国民に対する教育アクセスの拡大。
- ②人種別教育システムの廃止。
- ③白人に独占されている経済への熟練した人的資源導入のための訓練。

そして、その具体案として以下の6つの原則¹⁰⁾をあげた。

- ①若い世代の人種にとらわれない態度と国家への共通のアイデンティティや忠誠をもち、人種別教育の廃止と発展へ向けた教育システムを利用。
- ②人種にかかわらず全ての子供に初等教育と中等教育における無料義務教育の確立。
- ③教育システムにおける性的差別の廃止。
- ④教育システムにおける国家目標への方向付け。
- ⑤全ての成人に対する識字能力と成人教育の基本的権利。
- ⑥社会転換の主要な手段としての特別な役割を担う教育。

続く1982年の「暫定国家開発3ヶ年計画」では、教育目標¹¹⁾を以下のように発表した。

- ①非正規の学校教育を含めた全ての人々への教育機会の提供と文盲の絶滅。

②ジンバブエの文化的社会的そして経済的必要性に対する適切な教育カリキュラムの転換と発展。

③教授と学習の質的改善。

④国家レベルの教育費用による最大の効率を獲得するとともに、投資による利益の享受とその維持。

しかしこの政策は、経済の不振による近代化政策の遅れから実行されることはなかった。

2. ジンバブエ初の指導要領

1980年の独立後、以上の教育目標を受けてジンバブエ初の指導要領が作成されたと考えられる。それは Secondary School Physical Education Syllabus が再版 (reprinted 1988) されていることから明らかである。そして、この指導要領がアフリカ人政権としてジンバブエの成立後、初めてアフリカ人の手によって作成されたものと考えられ、同国の学校体育を検討していく上で非常に重要なものである。しかし筆者らは、教育省や前出のフォロマ氏にも依頼したが、この指導要領を入手することができなかった。今後の課題として、早急にこの指導要領を入手して、考察をしていきたいと考えている。

3. 第1次5ヶ年開発計画と教育目標

1986年4月に発表された第1次5ヶ年開発計画(1986年～1990年)の教育政策では、「既存の教育機関の充実と各種教育施設(職業訓練所等)の新設及び特に中学卒業後の上級学校への進学率を高めるべく啓蒙していく」¹²⁾ことを教育目標としていた。そして、全ての子供たちに初等教育の無料化と義務化の原則が忠実にこなされる必要性を強調し、その具体策として以下の10の主要な教育目標¹³⁾が公表された。

①初等・中等教育における適切で上質なカリキュラムの提供。

②ゆとりある教育財政による上質な民主的教育の保証。

③学校システムにおける科学的社会主義の紹介。

④カリキュラムにおけるジンバブエ文化を強調した国家団結の促進と発展。

⑤カリキュラムにおける政府の開発戦略の一部となる強力な科学的技術的教育の確立。

⑥ジンバブエの生産部門と学校カリキュラムの密接

な関係による、労働と教育の関連付け。

⑦ジンバブエが必要としている人的資源の開発。

⑧カリキュラムにおいて伝統的論題だけでなく科学や技術をも包含したアフリカ言語の促進。

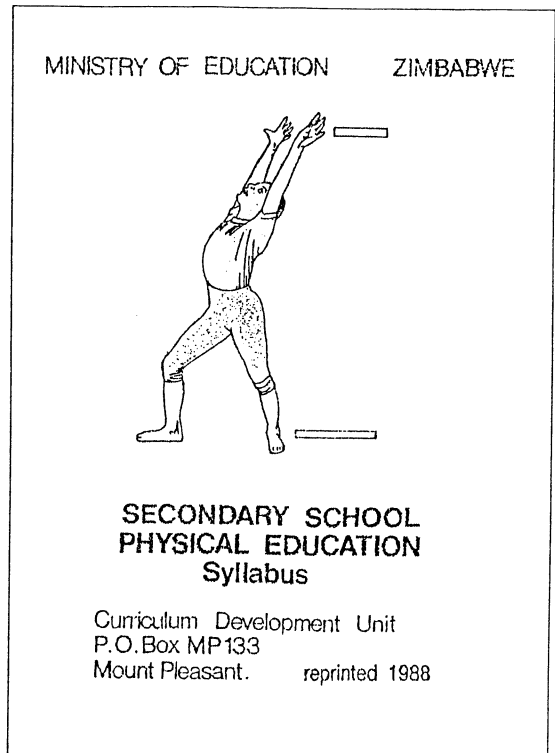
⑨コミュニティが直面している生活問題を解決するための実践的訓練を通した異なる学問分野の知的統合。

⑩知識、技能、そして経験の相互作用を通して利益をもたらすための地域社会と学校カリキュラムの関連付け。

この教育目標では、政府は早急な近代的発展を熱望するあまり、知識や技術を優先した科学的教育が重要視されており、国民の健全な育成や健康といった基本的な内容が軽視されていることがうかがえる。

4. Secondary School Physical Education Syllabus (reprint 1988) - 再版された指導要領

この指導要領(図4)は教育省(Ministry of Education, Zimbabwe)のCDUによって、第1次5ヶ



(図4) 1988年に再版された指導要領

年開発計画の2年後の1988年に再版されている。しかし、これが必ずしもこの開発計画を受けて再版されたのか定かではない。

指導要領の概要には、「体育はスポーツ活動を通して技術の習得や社会的態度を育成するといった、生徒の潜在能力を発達させるための機会を提供する。そして、健康的な生活の知識とその重要性について、学生生活の終了後にも継続してスポーツ・レクリエーションに親しむことを習慣付けるためにおこなわれる。1年生～3年生は、様々な活動の経験を通して、戦術や技術スキルの上達を図り、体力の必要性、ルールや規則、スポーツ活動の幅広い興味を理解することが重要である。4年生～6年生は、少なくとも一つのスポーツを続けていく動機を与えるため、身体活動を通してスキルの上達、専門技術の上達を目指し、スポーツやレクリエーションに対する積極的な態度を育成する事で、スポーツ活動に対する幅広い好奇心を育成する」¹⁴⁾と述べられている。また、体育の目標¹⁵⁾には以下の9項目が述べられている。

- ①健康と体力の発達。
- ②社会的態度の育成。
- ③個人のスキルの発達。
- ④レクリエーション習慣の奨励。
- ⑤スポーツ知識の獲得。
- ⑥多人種社会の文化的価値の評価と審美的感覚の育成。
- ⑦成功や楽しみといった感覚の発達。
- ⑧意志力、決断力、自己規律、協調性といった人格特性の発達。
- ⑨体力を維持するためのスキルの発達。

この指導要領では、第1次5ヶ年開発計画の教育目標に関連して「多人種社会の文化的価値の評価と審美的感覚の育成」が述べられており、ジンバブエ社会の特性に対して、国民が目指さなければならない独自の人間形成について触れていると考えられる。また、特筆すべき点として、指導要領にある設備・用具の項目では、「自転車や車のタイヤチューブを浮き袋として使用する」や「石を削る、あるいはコンクリートで形どった正規の重さの砲丸を作る」、「自転車のホイールを利用してバスケットボールのリン

グを作る」といった工夫次第でスポーツ用具が作れることを示唆している。これは安全面や用具の規定といった問題はあるものの、全ての生徒に学校体育を普及していく上で重要な助言であるといえよう。

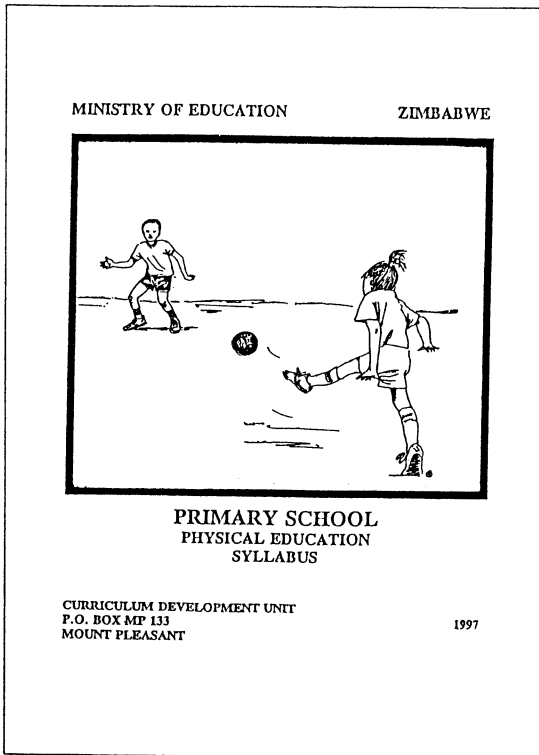
5. 経済構造調整計画 (Economic Structural Adjustment Programme: 以下 ESAP と記す) と教育目標

ジンバブエ政府は、独立以降もそれまでの社会主義路線の政策を変更しなかった。そのため国際通貨基金と世界銀行からの援助の中止¹⁶⁾と、早魃と第1次5ヶ年開発計画の失敗¹⁷⁾により、経済は低迷し財政は苦しくなる一方であった。そこで政府は財政赤字を解消するための一手段として、教育と医療分野での予算削減とその受益者負担を政策としてあげた。そして1991年に経済の成長を目指して導入されたESAPでは、これまで無料であった初等義務教育を有料化した。

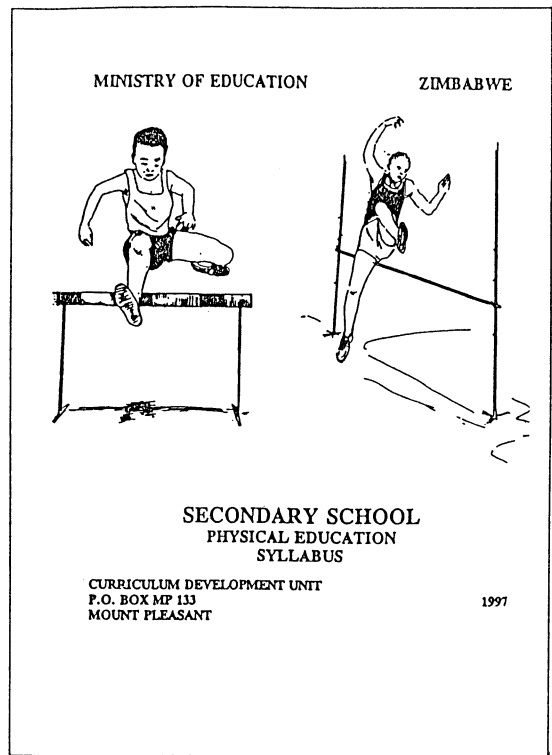
このESAPでは、社会的発展を助長する教育政策として「技術・職業訓練に力点を置いた教育」¹⁸⁾があげられた。この技術・職業教育は「生産性と公平」¹⁹⁾の二つの概念から成立しており、教育システムの質的な改善による社会発展・経済発展に直接つながる人的資源の開発を目的としていた。しかし、この教育目標では、具体的な対策を示したわけではなく、目標の達成とその運用は中・高等学校、専門学校の教育現場に任せられた。

6. Secondary School Physical Education Syllabus (1997), Primary School Physical Education Syllabus (1997) - 新しい指導要領

教育省のCDUから発行されたこの指導要領(図5、6)は、イギリス人のジャネット・ムーア氏(Miss. Janet Moore)とジンバブエの学校体育関係者によって作成された。そして初等教育における卒業試験(Grade 7 Examination)と中等教育における全国統一試験(Zimbabwe Junior Certificate)といった資格試験に、体育を導入する試みを前提としていた。その試みに対する意識の強さは、既に体育がGCSE(General Certificate of Secondary Education)の一教科となっているイギリスから専門家を呼んでいることからもうかがえる。



(図5) 現在の初等教育の指導要領



(図6) 現在の中・高等教育の指導要領

指導要領の前書きには、「体育の主要学習範囲とそれぞれの学習範囲における学年毎の進行について規定している。概要は、性別、人種、宗教、障害、達成レベル、学校や家などの地域、そして才能と技量の有用性などに関係なく、体育科教育課程における平等を保証するために計画された」²⁰⁾とある。

そして初等教育では「最終的には、全ての子供たちが教育されていく身体の過程を通して、基本的な運動の技能や動きを理解し、社会性、身体、感情を発達させる。体育の授業では、運動の概念と技能を理解し、技術、体力、柔軟性、忍耐力を発達させるとともに、グループでおこなわれる運動を通して、フェアプレー、規則、責任、安全性とった社会的態度の育成」²¹⁾を目指している。

また、中等教育では「最終的にはジンバブエの全ての高等教育を受ける生徒が、スキルやテクニックと運動神経の継続的発達、身体的、社会的、情緒的、認識力の面における発達と、創造力を訓練すること

を保証する教育を受けることにある。体育の授業では、運動やスポーツの実践を通して調整力、技術力、決断力、判断力、意志力、構想力、洞察力の育成と、自己規律、フェアプレー、協調性、規則、安全、健康、責任などの実践と獲得」²²⁾を目指している。

初等教育の体育の目標²³⁾は以下の11項目である。

- ①総体的な運動技能の改善。
- ②動きの審美的な特質の理解の発達。
- ③問い、探求、発見といった本来の学習過程の練習。
- ④グループにおける協力と運動の学習。
- ⑤自制心と自信の発達。
- ⑥評価と相違の認識の発達。
- ⑦健康と身体活動との関係における理解の発達。
- ⑧生活における身体的健康の育成に関連した知識の増加。
- ⑨レクリエーション的興味の発達。
- ⑩道徳的な価値と積極的な態度の発達。
- ⑪身体活動を追及するための理論とスキルの発達。

中等教育の体育の目標¹⁾は以下の9項目である。

- ①進歩、挑戦、達成の意識の発達。
- ②信頼、共感、自尊心の発達。
- ③自分と他者との個別的相違の理解力の発達。
- ④リーダーシップ・スキルの発達。
- ⑤豊かな生活に関連する積極的な態度の発達。
- ⑥身体活動に関する知識の発達。
- ⑦社会の多様な人種や信仰の文化的価値と審美的価値の認識の発達。
- ⑧運動効果と、健康的な生活のための身体活動との関連を理解する能力の発達。
- ⑨習慣化された身体活動とレジャーによる、継続的な運動をおこなう意志の発達。

この指導要領の特徴は、前書きに学校体育の目的と必要性、そして平等の保証が明確に述べられていることである。しかし、その他の内容は以前の指導要領と比較して、構成や記述において大きな変化はみられない。また、教育目標が技術・職業教育に限定され、具体的な対策も発表されていないため、教育目標と指導要領との関連性をみることはできない。

V.まとめ

これまでみてきた5つの指導要領における体育の概要と目標は、以下のようにまとめることができる。

Syllabus of Physical Training for Schools (1919)
…近代文明社会における身体的精神的健康の維持管理、身体其自然な成長の促進を实践し、生産の助力、健康と身心の発達。

Physical Education in the Primary School (発行年不明)
…身体活動をとおして個人の資質とグループ・ワークにおける社会性の育成。

Secondary School Physical Education Syllabus (reprint1988)
…運動の習慣と健康的な生活を目指し、社会的態度、スポーツ活動に対する幅広い興味、積極的な態度の育成。

Primary School Physical Education Syllabus (1997), **Secondary School Physical Education Syllabus (1997)**
…体育教育における平等が保障され、スポーツ活動を通して、生徒の身体的(技術、

体力、柔軟性、調整力など)、情緒的(フェアプレー、自己規律、意志など)、社会的(規則、責任、協調性など)側面の発達と健康的で豊かな生活の实践。

このようにそれぞれの指導要領では、近代文明社会における健康の管理や社会性、社会的態度の育成といった社会が必要としている人間育成に関連した内容が述べられているが、ジンバブエの社会状況を考慮した独自性が薄いように感じられる。特に独立以降発表された教育目標では、初等教育の義務化や学校教育の拡大、カリキュラムの改善といった教育構造の基盤に重点が置かれ、国民育成に必要なとされる具体的かつ明確なキーワードが述べられていない。そのため、教育目標と指導要領との間に、強い共通性や関連性をうかがうことができなかった。

このような問題が発生する原因として、教育環境整備の途上、教育省とCDUの系統性の不備、体育という教科研究の不足といった様々な要因が示唆される。また、経済不振による近代化の遅れや義務教育の有料化といった多くの問題を抱えている。

今後、学校体育によるジンバブエの社会的特性を踏まえた国民形成をおこなうためには、教育目標によってどのような人間が必要とされるのか、そして体育によってどのような人間形成を目指すのが明確にされる必要がある。そして、他国の体育を参考にしつつ自国の発展と社会問題に対応できる指導要領作りが望まれる。

注

注1) ジンバブエの体育科指導要領は、その構成や内容が日本の保健体育科指導書や指導要領と似ているため、本研究では、便宜上 Syllabus を指導要領と記述することにする。しかし、同国では学校教育における必修教科は、教育法規 (Education Act : 1996) 第12節第62項「学校で教授されるべき言語」に記述されているシヨナ語、ンデベレ語、そして英語だけである。そのため体育科指導要領には法的な強制力は一切無く、体育は必修教科ではない。

注2) ジンバブエにおける多くのアフリカ人の苗字は、ローマ字で読むことが可能な綴りであり、

この指導要領にある M.O.Lasbrey, R.E.Barker, A.Winning, R.W.Coventry といった名前は、非アフリカ人のものと考えられる。

引用・参考文献

- 1) 梅根 悟(監) (1981) イギリスの教育史Ⅱ 世界教育史体系 8, 講談社, pp.102-110
- 2) BOARD OF EDUCATION (1926) SYLLABUS OF PHYSICAL TRAINING FOR SCHOOLS 1919, BOARD OF EDUCATION, pp.6-7
- 3) 上掲書, pp.7-8
- 4) 日本ユネスコ国内委員会 (1961) 世界の初等教育, 民主教育協会, p.958
- 5) 上掲書, p.959
- 6) Ministry of Education Rhodesia(発行年不明) Physical Education in the Primary School, Ministry of Education, p. iv
- 7) 上掲書, pp.vii- ix
- 8) O. E. Maravanyika (1990) World Bank Discussion Papers Africa Technical Department Series : Implementing Educational Policies in Zimbabwe, The World Bank, p.7
- 9) Ministry of Education and Culture (1990) World Conference on Education for All : Political Mobilization in Enhancing Education for All in a Newly Independent Zimbabwe, Ministry of Education and Culture, p.11
- 10) 上掲書, p.10
- 11) 上掲書, p.11
- 12) 国際協力事業団 : 開発途上国技術情報データベース : ジンバブエ(1/2) (1994) 国際協力総合研究所, 項目 : 国家開発計画, 対象事項 : 既往の開発計画より
- 13) 前掲書 9), p.18
- 14) Ministry of Education CDU Zimbabwe (reprinted 1988) Secondary School Physical Education Syllabus, Ministry of Education CDU, p.1
- 15) 上掲書, pp.1-2
- 16) 本間 三郎 (1992) 国際情報大辞典, 学習研究社, pp.468-469
- 17) 林 晃史 (1993) 南部アフリカ諸国の民主化, ジア経済研究所, p.149
- 18) 上掲書, p.151
- 19) Ministry of Education and Culture (1995) An Analysis of Developments in The Education Sector 1990 □ 1994, Ministry of Education and Culture, p.12
- 20) Ministry of Education CDU Zimbabwe (1997) Primary School Physical Education Syllabus, Ministry of Education CDU, p.2
- 21) 上掲書, p.2
- 22) Ministry of Education CDU Zimbabwe (1997) Secondary School Physical Education Syllabus, Ministry of Education CDU, p.2
- 23) 前掲書 20), p.2
- 24) 前掲書 22), p.2

(平成12年1月29日受付)